令和6年7月16日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

中標津町長 西村 穰

市町村名 (市町村コード)	中標津町 (016926)
地域名 (地域内農業集落名)	中標津町 (中標津、当幌、開陽、俵橋、武佐、俣落、第二俣落、計根別東部、計根別西部)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月16日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本町の農業は酪農を中心とし一部地域では馬鈴しょ、大根、ブロッコリーなど畑作が行われている。高齢化や担い手不足などの影響により平成24年から令和4年までの10年間で87戸の農家が離農し現在一戸あたり80haの経営面積となっている。そのため、スマート農業の導入や搾乳・育成・飼料製造の分業化などにより農作業の省力化を図りながら取り進めて来たことにより農地の受け皿機能は維持されていた。一方、今後は遊休農地が発生する可能性があり、持続的な農業を行うため認定農業者を中心となる経営体として農業後継者対策や新規参入の受入れを図り本町の農業推進を行う。

(2) 地域における農業の将来の在り方

中標津町の農業は一戸農家あたりの経営面積の平均が80haと広大であり、農家数の減少とともに規模拡大意向のある農家への集約化がほぼ達成している状況にある。今後は新規就農をはじめとする農業の担い手や労働力の確保を推進するとともにスマート農業の推進を行い効率的かつ安定的な農業経営を実践し農業所得の増大を目指す必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	26,361 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	26,361 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
町内の農地について概ね集積されていることから、今後受け手が見つからない農地について、農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域の要望をとりまとめ、各補助事業を活用しながら、担い手への集積や集約化を推進する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
町、JA、農業改良普及センター等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保・育成に進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
コントラ事業、酪農ヘルパーの活用による農業者支援を積極的に進めていく

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①中標津町全域が林野部と隣接しており、鳥獣による農作物被害が深刻である。特にシカについては近年被害報告が増えているため被害が拡大しないよう防止柵の設置をするとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
- ③経営面積が約80haと広大であり、高齢化や労働力不足が深刻化していることからIT技術を活用した労働負担の軽減及び効率化を行う。